

---

# トランプ政権と米中関係

## 中国はトランプ政権の誕生をどう受け止めたか

中居 良文

Nakai Yoshifumi

---

### はじめに

トランプ政権の誕生は中国にとって大きな衝撃であった。衝撃には2種類あった。まず、アメリカの選挙民がポピュリストを選択したこと。次にそのポピュリストが同時にストレンジャー（よそ者）だったことである。中国でポピュリストが政権をとることはあってはならないし、習近平政権の下ではありえない<sup>(1)</sup>。また、政治経験のないストレンジャーがトップの座に就くこともありえない。したがって、これら2種類の衝撃は中国共産党中央指導部（以下、党中央）がはじめて経験したものであった。トランプ政権の誕生とアメリカ社会、そしてアメリカ式民主主義とは不可分の関係である。いかに異色とはいえ、トランプ政権は住民の直接選挙によって選ばれたアメリカの代表である。その代表は前任者の政策を大きく変更することが予想された。党中央はトランプ政権の動向に大きな関心を払わざるをえなかった。

選挙期間中、党中央はトランプ候補に政策変更の可能性をみていた。党中央はアメリカの第2期オバマ政権が打ち出したアジア・リバランス（再平衡）政策に強く反対していたからである。トランプ対クリントンの構図が明確になった2016年7月に、中国の米民主党政権への不信はひとつのピークに達した。党中央はオバマ政権のアンチ・テーゼとしてのトランプ候補に注目した。トランプ候補が訴える「アメリカ・ファースト」はアジア・リバランス政策の縮小に繋がるのではないか。党中央にとって、トランプ候補の台頭は民主党政権批判のための有力な宣伝材料となった。

問題は、中国のアメリカ研究者たちが指摘したように、トランプ台頭の陰にはポピュリズム（民粹主義）への支持があったことである<sup>(2)</sup>。ポピュリズムは党中央にとってきわめて危険である。それは「民意」という得体の知れない力と呼び覚まし、共産党の統治を覆しかねない魔物である。中国共産党は2014年末で8779万人の党員をもつ、巨大な党である。しかし、党員の割合はさらに巨大な総人口（2015年末で13.71億人）に較べるとわずか6.4%にすぎない。「中国」と言った場合の主体は誰なのかが問題となる。中国の「民衆」がポピュリズムに染まるようなことがあってはならない。

党中央はトランプ候補のポピュリズムを批判しつつ、その反オバマ的側面は歓迎するという離れ業を演じることになった。そのような離れ業を国家レベルで実行するのは容易ではない。そもそも、アメリカ大統領選の予備選挙があまりにも錯綜していたため、党中央は国内の選挙報道につき有効なガイドラインを示すことができなかった。中国の公式報道は予備選

の行方に関して沈黙し、選挙関連情報はもっぱら非公式なネット空間で拡散した。

2016年10月初旬、党中央は大統領選挙をアメリカ社会の分断と混乱の象徴として報道することに踏みきった。そうすることで、中国型統治システムの優位性を際立たせる狙いであった。クリントン候補が圧勝していれば、党中央の宣伝は国内には効果があったことになろう。クリントン政権は内部分裂を抱えた弱い政権である、ということになっていたであろう。ネットでの言論も、それが「反中的」内容でない限り、許容されていた形跡がある。在日の中国人研究者である朱建榮によれば、「今回の米大統領選挙、特に投票当日の速報に空前の関心が寄せられた」<sup>(3)</sup> という。7億人を超えるネットユーザー、5.5億人に及ぶ微信（中国版チャット）利用者たちがかなり広範な選挙情報に接したことになる。これらのネット情報の発信者たちのなかには、30万人を超える在米中国人留学生たちも含まれていた。彼らネットユーザーたちは、いわば民主主義を「仮想（virtual）」体験したのである。

党中央のトランプ政権への対応は現実的であった。党中央は当面トランプ政権にいかに対処すべきかという問題に集中した。中国の外交担当者たちとエリート知識人たちはフル稼働態勢に入った。トランプとは何者なのか、彼は中国を知っているのか。党中央には時間がなかった。5年に1度の党大会が近づいていたし、トランプ新政権との接触では日本が先行していたからである。トランプの側近たちへの接触が始まり、中国国内ではトランプ研究が開始された。トランプ政権対策の模索が始まったのである。

本稿はまず、習近平政権がトランプ候補をどのように捉え、何を期待したのかをたどる。次に、トランプ政権の誕生を受けて、中国のエリート知識人たち、なかでも対外政策の策定に影響力をもつ「戦略的エリート」<sup>(4)</sup> たちが2016年11月から12月にかけて繰り返した言説を紹介する。最後に、習近平政権がトランプ政権に対して実際にとりつつある対策を概観する。参照した資料は中文の公開資料（一部はネット資料）を中心に、英文と日文の公開資料（一部はネット資料）を使用した。

## 1 中国の動向(1)——ポピュリスト（民粹主義者）トランプ：指名から当選まで

2016年7月19日、トランプは正式に共和党の大統領候補に指名された。26日にはクリントンが民主党の候補に指名され、アメリカの大統領選挙は最終局面に入った。しかし、党中央はこの時点ではアメリカ大統領選挙に大きな関心を払ってはいなかった。2つの重大事態が7月に相次いで発生したからである。第1は、7月8日に韓国政府がアメリカの最新鋭ミサイル防衛システム（THAAD）の配備を決定したこと。第2は、7月12日にハーグの常設仲裁裁判所が南シナ海で中国が主張してきた境界線、いわゆる「九段線」には法的根拠がないという裁決を下したことである。この2つの事態に党中央は強く反発した。党中央はいずれの決定にもアジア・リバランスを図るオバマ政権がかかわっていたと疑った。トランプ候補への関心は、オバマ政権のアジア・リバランスに対する反発のなかから生まれた。

仲裁裁判所の裁決に関して、ここでは、この裁決が米中関係に与えた影響についてみていこう。領土主権と海洋権益に関する中国側の主張の問題点については簡潔かつ的確な論考がある<sup>(5)</sup>。中国外交部は7月12日に、裁決は「無効であり、拘束力がなく、中国は受け入れる

ことも承認もしない」とする声明を発表した。裁決の全否定である。党中央の批判の矛先はまずアメリカ、次いで日本に向けられた。同日の記者会見において外交部發言人（報道官）は次のような見解を公表した。

「そもそもアメリカは国際法に対してどのような態度をとってきたか。自分の都合の良いものは採用し、都合の悪いものは無視してきたではないか。他国には国連海洋法条約の遵守を要求しながら、自国は批准すらしていないではないか。アメリカには南海〔南シナ海〕問題で他国につべこべ言う（説三道四）資格はない。アメリカは自己の言行をよく反省し、この非法な裁決を利用して南海問題に不当介入（挑事生非）することを今すぐやめるべきだ。」（『人民日報』2016年7月13日、第3面、筆者訳）

同發言人は日本に対しても「南海問題を荒立てたり（炒作）、介入（挿手）することをやめよ」と主張した。仲裁裁判所の構成は前裁判所長の柳井俊二が決めたものである。柳井は安倍晋三の安保法制懇談会座長であり、それ故仲裁裁判所は最初から政治化されていた、したがって、仲裁裁判所の裁決には合法性がなく、中国が裁決を受け入れないのは当然である、と發言人は続ける（同上）。

党中央が仲裁裁判所の裁決をアメリカと日本による「反中陰謀」と断定した以上、中国のネット空間で過激な「反米・反日」言説が飛び交うのは時間の問題であった。人民大学教授の金燦榮は米中関係につき、2016年の7月から8月にかけて一連の連続講義を行なった。その一部は海外のネットに転送され、その過激な言説は大きな反響を呼んだ。ここでは、連続講義の第2部、「中国人民は戦争に備えるべきだ、それも今すぐ」と題した講演のうちの仲裁裁判にかかわる部分を訳出してみよう。

「アメリカは南海問題に関し、それまでの中立の立場を捨て、昨年から直接介入を始めた。現在では南海問題は米中間のゲーム（博奕）である。」

「アメリカ人の行動能力は高い。いったん介入を決めたら、多様な手段で攻めてくる。まず、国際世論を動員し、中国批判を繰り広げる。そして、次なる手段は法律である。アメリカ人は法律を使って政治問題を解決するのが得意で、今回はフィリピンをそそのかして仲裁裁判所に提訴させた。フィリピンが提出した400ページの訴状はアメリカの弁護士事務所が書いたものである。歴史資料はアメリカ政府が提供した。したがって、[今回の茶番劇の] 主役はアメリカ、脇役は日本であり、フィリピンはその他大勢の出演者の一人にすぎない。」

講演はまだまだ続き、後半ではこの講演の主旨である「南海危機は2018年にピークに達し、2020年には決着がつく（中国の勝利によって）」という論が展開される。ここでは、仲裁裁判所の裁決を契機に、中国のネット空間では荒唐無稽ではあるが、一般大衆の興味を引きそうな反米・反日言説が流布されたことを確認しておこう。

もっとも中国の「戦略的エリート」たちの間でこのような扇動的な言説が支配的であったわけではない。北京大学世界戦略研究所長の王緝思は8月にネット上に掲載された論文で、「国際秩序と中米関係の大局は依然として安定している」と論じた。王によれば、オバマ政権は2009年以来一貫して中国の平和的発展（崛起）を歓迎すると表明し、安全保障と経済の領域で相互交流を推進し、実際に投資・貿易の相互交流と教育・文化交流は目覚ましく増大し

た。確かに、アジア・リバランスに対する相互不信は存在するが、それは両国のメディアによって対立局面が過大に報道されているせいである。アメリカはいまだ中国を最大の脅威とはみていない。中国はアメリカと協力できる分野を拡大すべきである<sup>(6)</sup>。

10月上旬、党中央はアメリカ大統領選挙にかかわる報道規制を緩和した。規制緩和はきわめて慎重に行なわれた。選挙報道はアメリカの民主主義に批判的でなければならない。『人民日報』には2つの論評が掲載された。1つはアメリカ駐在記者による現地取材記事、もう1つは同紙の論説委員である鐘声（ペンネーム）による論説である。「失望、失落、失信、失霊——アメリカの民衆が大統領選挙のドタバタ劇（鬧劇）にうんざりしている理由」と題した取材記事は、2枚の写真を掲載した<sup>(7)</sup>。1枚はアメリカの若者が「リベラル・メディアを信じるな」というプラカードを掲げた写真であり、もう1枚の写真では車いすに乗った障害者（サンダース候補の支持者と思われる）の後ろを「ガールフレンドを資本主義に奪われた」というプラカードを掲げた若者が歩いているというものである。

鐘声論説委員は「アメリカの選挙は制度疲労の歪んだ象徴」と題する論評で、アメリカ大統領選挙報道における「ガイドライン」を示した。論評はトランプもクリントンも選挙民の支持を得ていないこと、両者ともスキャンダルを抱えていること、そして両者がひたすら人身攻撃を続けていると指摘する。アメリカでは経済の不調、政治の両極化、中産階級の没落、人種対立の激化といった社会の断裂が進行している。アメリカの選挙は金権政治・醜聞政治そのものである。アメリカ政治は制度疲労を起こしており、そこでは民主制は変質し、資本主義も存在が脅かされている。アメリカが民主主義の教師面をする時代は終わった、と鐘声は論評をしめくくった<sup>(8)</sup>。

以後、中国のメディアはこのガイドラインに沿った報道を繰り返した。こうした宣伝は中国大陸の「民衆」の間にどのように浸透していったであろうか。本格的な研究は将来に待たねばならない。ここでは、一例として開票当日の11月9日に香港系衛星テレビ局の1つ、鳳凰網に掲載された「テレビ討論」を紹介する。討論の見出しは「専門家、トランプ当選は中国に有利と論ず——世界は大きく変化し、日本、韓国、フィリピンは泣き出す」である。

解説：今回の〔大統領〕選挙にはアジアの各国が注目している。韓国、日本、台湾の民衆はクリントンの勝利を信じるように誘導されている。中国の民衆はトランプに期待しているが、彼には不安な面もある。

論者A：トランプは言行不一致である。それでもトランプが望ましいのか。

論者B：トランプが当選すれば、アメリカが変わり、世界も変わる。日本と韓国に駐留する米軍は撤退する可能性がある。米軍はフィリピンからも撤退するかもしれない。

論者A：トランプは本当に公約を実行できるのか。

論者C：当選後は当然多くの制約を受ける。ただ、現在のトランプはやる気だ。彼の実行力には期待できる。

論者D：オバマとクリントンの民主党政権が12年とか16年とか続いたら、一体アジアはどうなるのか。朝鮮半島にはTHAADが配備され、日米同盟は強化され、日米海軍は南海からインド洋まで進出してくるだろう。クリントン政権は対外干渉主義を継続する。……一方、トランプ政権が高度の孤立主義に走り、保護政策をとった場合、中国経済は影響を受けざるをえな

い。トランプは中国の鋼鉄輸出、ハッカー攻撃、為替操作などを攻撃している。トランプが強大になった中国に友好的になるとは思えない。

論者A：アジアの4つの龍（香港、台湾、シンガポール、韓国）が崛起したときアメリカは問題にできなかった。それは、これら4つはいずれも小さかったからだ。しかし、中国は巨大だ。アメリカは中国に指図されることを望まない。アメリカの民意はグローバルな関与、自由貿易、金融の自由化に否定的だ。この傾向は長期的にはアメリカの利益になる。われわれにとってもアメリカが孤立主義に戻ることは有利だ。世界が混乱しても、アメリカが警察官として出てくることはないからだ。

論者C：トランプが当選したら2つのことが起きるだろう。トランプはまず中国からの輸出品に45%の関税をかける。その結果、中米経済は混乱するだろう。次に、トランプはアジアから撤退（退出）もしない。だから、天下太平にはならない。彼の周囲にいる外交顧問は強硬派ばかりだ<sup>(9)</sup>（下線——引用者）。

中国大陸の「民衆」が感じたトランプ候補に対する期待と不安の一端がうかがえる。彼らはトランプ候補をまさにトランプ陣営がつくり上げたイメージ——腐敗墮落した政治を変える挑戦者、有能でイデオロギーに縛られない改革者——どおりに受けとった。トランプ流ポピュリズムは中国で成功したのである。

## 2 中国の動向(2)——ストレンジャー（陌生人）<sup>(10)</sup> トランプ：当選から就任まで

トランプ候補の当選から大統領就任までの2ヵ月半は、中国が「陌生人」トランプとの付き合い方を学習していく過程であった。党中央がアメリカ大統領選の行方についてどのような「読み」をしていたかは知る術がない<sup>(11)</sup>。一方、11月8日以降、党中央と中国の「戦略的エリート」たちがトランプ政権にどのように対処したかは各種資料でたどることが可能である。以下、党中央と中国のエリート知識人たちがトランプ政権の誕生をどのように受けとったかをみていくことにしよう。

### (1) 党中央

党中央の最初の行動は11月9日に当選者トランプへ祝電を打ったことである<sup>(12)</sup>。8年前にも胡錦濤国家主席（当時）が当選者オバマに祝電を送っていた。しかし、2つの祝電はいくつかの点で異なっている。まず、胡錦濤祝電の「米中の建設的協力関係」という語句が、習近平祝電では「衝突や対抗を防ぎ、……建設的な方式で分岐を管理する」という語句で置き換えられている。あたかもオバマ政権の8年間で「米中の建設的協力関係」はまったく進展しなかったと言わんばかりである。また、習近平政権がその発足と同時に使い出した米中関係のスローガン、「新型大国関係」も使われていない。祝電を送った主体も異なっている。胡錦濤祝電は「中国指導者」からの祝電であり、温家宝首相と習近平国家副主席の祝電にも言及している。一方、習近平祝電は単に習近平個人が送った体裁になっており、習のほかには李源潮国家副主席のみが言及されている。李克強首相は9日午前中までモスクワにいた。習近平は党の「核心」なので、政府は不要ということであろうか。

11月14日、習近平国家主席は当選者トランプと電話会談を行なった。『人民日報』が報道する習近平はかなり関係改善に前向きである<sup>(13)</sup>。ここでも、「新型大国関係」という言葉は使

われていないが、内容は米中二国間関係の重要性を強調したものになっている。いわく、「米中両国がとるべき唯一の正しい選択は協力である」、「米中協力は巨大な潜在力を秘めており、両国経済のみならず世界経済の発展にも寄与するものである」うんぬん。当選者トランプは習近平のこうした見方に賛成し、密接な関係の維持に同意し、できるだけ早い時期に直接会うことに同意した。

この間に一体何があったのか。ひとつのヒントは『人民日報』の同日第3面の報道にある。外交部發言人は14日の記者会見で、中国とフィリピンとの関係が全面的に改善したと述べた<sup>(14)</sup>。改善とは中国からの経済援助の見返りに、フィリピンが南シナ海における海洋権益の主張を一時保留することを意味した。7月の仲裁裁判所の裁決以来、党中央は東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国のうち、ベトナムとマレーシアに対してもフィリピンと同様に、アメリカや日本を介在させずに二国間で交渉を進めるよう働きかけてきたのである。

一方で、党中央はトランプ次期大統領との関係構築を急ぐ必要があった。トランプ当選で「泣き出す」はずであった日本がトランプ次期大統領に急接近しつつあったからである。安倍晋三首相の動きは確かに速かった。11月10日には当選直後のトランプ氏と電話協議し、17日にはニューヨークのトランプ氏自宅での会談の約束を取り付けた。トランプタワーで行なわれた会談は予定の倍の90分近くになり、トランプ氏のほかに国家安全保障担当の大統領補佐官の最有力候補だったフリリン氏、娘のイヴァンカ、娘婿のクシュナーが参加した。安倍首相はトランプ次期大統領が会談した最初の経済大国首脳となった<sup>(15)</sup>。

中国の有力紙『環球時報』は、17日の安倍・トランプ会談の様子を詳細に伝えた<sup>(16)</sup>。『環球時報』がこの記事につけた見出しは、「安倍はトランプに拝謁し、精神安定剤（定心丸）を求めた」というものであった。小見出しは、日本の野党が訪米を「朝貢外交」と批判したと伝えている。しかし、精神安定剤を最も必要としていたのは党中央であったろう。トランプ次期大統領は選挙中の厳しい対日批判を忘れたかのように、日本との「偉大な友情、揺るぎのない信頼関係」を強調したからである。

この間、党中央が何もしなかったわけではない。習近平国家主席は11月20日にペルーで開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に参加し、多国間貿易の持続的発展と国内市場の開放を訴えた<sup>(17)</sup>。すでに環太平洋パートナーシップ協定（TPP）からの離脱を明確にしていたトランプ次期大統領に対して、貿易保護主義反対の立場を表明したのである。選挙前のオバマ政権批判、なかでもTPP構想への反対は一体何だったのであろうか。ポイントはトランプ政権が「米中新型大国関係」を尊重するかどうかである。『人民日報』の鐘声論説委員は「米中関係の基本面と大方向を把握せよ」と題した論評で、習近平国家主席とオバマ大統領は「米中新型大国関係戦略の共通の理解の下で米中関係の重要かつ積極的な進展に努力してきた」のだと指摘した<sup>(18)</sup>。つまり、「米中新型大国関係」を受け入れることこそがトランプ新政権の正しい方向だというわけである。

党中央は真剣にトランプ次期大統領との接点を模索した。12月2日には習近平国家主席が北京の人民大会堂でヘンリー・キッシンジャー前国務長官と会見した。この会見を『人民日報』は第1面写真入りで伝えた<sup>(19)</sup>。この会見で習近平国家主席はおおむねトランプ次期大統

領との電話会談の趣旨を繰り返したが、ひっそりと一点が付け加えられた。それは、米中がウィンウィンの関係を続けるためには「米中新型大国関係」の建設が必要だとしたことである。党中央はこの時点でもまだ米中関係をアジア全体の状況と切り離し、二国間で調整できると考えていたのである。

トランプ次期大統領には党中央が準備した前提を受け入れる気配はまったくなかった。取引 (deal) のための条件は相手から与えられるものではなく、自らつくり出すものだ。12月2日、トランプ次期大統領は台湾の蔡英文総統と電話会談したことをツイッターで公表し、その後も「一つの中国」原則を否定する言動を繰り返した<sup>(20)</sup>。「一つの中国」原則については多くの論考があるので、ここでは繰り返さない<sup>(21)</sup>。党中央はトランプ次期大統領に対する名指しの批判は避けたものの、台湾に対する外交圧力を強めた。党中央は台湾問題に多くの外交資源を費やすことになった。2017年1月20日の大統領就任式の様子を『人民日報』は第11面で小さく報道した。

次に習近平国家主席がトランプ大統領と電話会談したのは、最初の電話会談から3ヵ月近く経った2017年2月10日であった。この会談でトランプ大統領が「一つの中国」原則を尊重することに同意したため、いったん台湾問題は沈静化した。しかし、習近平国家主席とトランプ大統領の首脳会談が実現するまでにはさらに2ヵ月の時間が必要であった。台湾問題に続いて、北朝鮮問題が出来したのである。

その間、日米関係は順調に推移していた。安倍首相は2月10日ワシントンを訪れ、トランプ大統領と首脳会談を行ない、尖閣有事の際は日米安全保障条約第5条が適用されることを明確に謳った共同声明が発表された。その後舞台をフロリダに移して2泊3日に及んだゴルフ外交は、中国に対して日米の結束を強く訴えるものであった。トランプ大統領は中国と取引をするための有利な条件を整えたのである。

## (2) 中国のエリート知識人たち

次に、中国のエリート知識人たちがトランプ政権をどう捉え、どのような政策を提言したかをみていくことにしよう。

選挙直後、11月10日付けの『環球時報』の第1面の見出しは「トランプ大統領の出現——激震に襲われたアメリカ」というものであった。小見出しには「各国政府は緊急に言い方を改め (改口) 対応」と続く。この「言い方を改め対応」というのはまさに中国にあてはまる。トランプ当選を境に中国の公式メディアからはトランプ批判が姿を消した。選挙後もトランプ批判を続けたアメリカのメディアとは対照的である<sup>(22)</sup>。トランプ政権は批判の対象ではなく、「正しく対処」しなければならない対象となったのである。

正しい対処とは、トランプ政権に「米中新型大国関係」を受け入れさせることである。果たして可能であろうか。同日の「社説」は可能だと考える。なぜならば、トランプ大統領がワシントンの政治エリート (精英) に属さないビジネスマン (商人) だからである。今後の米中関係の焦点は政治から経済に移る。中国は多くの具体的な経済問題でアメリカとバーゲニング (討値) することになろう。トランプ大統領にとっては利益が大切なのであり、ワシントンの政治エリートに較べ「米中新型大国関係」への反感は強くない、と「社説」は結論づ

ける<sup>(23)</sup>。

同ページには「トランプの逆襲、米中はどこに向かうか」と題した紙上座談会が掲載された。ここには中国の7人の研究者が登場して興味深い観察を提供しているので、やや詳しく紹介しよう。

議題1：東北アジア情勢は緩和に向かうか

姚雲竹（中国軍事科学院）：トランプが大統領になってもアメリカの対外政策に「断崖式の変化」は起きない。しかし、これまでの政策が継続することもない。注目すべきはトランプのアジア軍事同盟政策だ。

達巍（現代国際関係研究院）：トランプはアジアに複雑な問題を持ち込んだ。そのために混乱と不確実性がもたらされた。これらの混乱は中国にプラスとマイナスをもたらした。アメリカのTPPからの離脱は日米同盟の弱体化に繋がるからプラス、日本が再武装に走った場合、マイナスだ。

金燦栄（人民大学）：THAAD問題でわかるように、トランプはオバマの「戦略的忍耐」政策を捨てた。今後はますます多くの責任を中国に押しつけてくるだろう。

朱鋒（南京大学）：トランプはオバマと違い、アジアおよび世界におけるプレゼンス（角色）を減らそうとしている。アメリカの外交政策は「新孤立主義」である。

議題2：アジア・リバランスは変化するか

李海東（外交学院）：トランプはアジア・リバランスを継続するつもりだ。しかし、リバランスの中身がオバマとは違う。トランプは同盟国に防衛費用と責任の負担を求めている。そのため過去に中国と紛争を抱えていた国とアメリカとの関係が変わりつつある。中国はアジアにおける紛争の解決に慎重に取り組み、影響力を有効に行使すべきだ。

朱鋒：アメリカがTPPから離脱することは、アジア・リバランスの大きな変更だ。同時に、アジア太平洋はアメリカの「核心利益」であり、トランプ政権がアジアを放棄したり、アジアの同盟関係を根本的に見直すことはありえない。南海に関しては、仲裁裁決を契機に、アメリカとの対話のチャンネルをつくるべきだ。

陳力簡（アメリカ、デイトン大学）：トランプは中国人も東南アジア人もみなビジネス・パートナーだと考えている。彼が恐れているのはイスラム過激主義で、中国がアメリカの覇権に挑戦するとは思っていない。トランプはアジア・リバランスに興味がないし、南海で自由航行を強行するつもりもない。台湾の防衛にも特別熱心ではないし、釣魚島（尖閣諸島）に出兵することもないだろう。

金燦栄：アジア・リバランスは民主党の政策で、トランプがこれを変えるのは当然だ。ただし、共和党は軍拡に賛成なので、アメリカの軍事関与が全体的に減ることはない。トランプはアジアへの軍事力の配備については、欧州や中東とのバランスを考えるであろう。オバマのように60%以上の軍事力をアジアに配備することはしないだろう。

議題3：米中貿易戦争の可能性

呉心伯（復旦大学）：トランプは経済を立て直すと公言して選挙に勝った。したがって、中国への圧力は主に経済方面だ。予想できない経済問題が発生する可能性がある。

金燦栄：アメリカとの経済協力を継続することが肝要だ。経済問題に関しては米中には「共通の言語（共同話語）」がある。中国は地味（低調）かつ友好的な姿勢を貫き、経済協力を重点を置くべき。

達巍：トランプの基本姿勢は「ケンカをしなければ、相手のことはわからない（不打不相識）」



だ。ケンカをしかけられたら、1—2年はケンカをすればよい。その後に関係は緩和に向かう。陳力簡：経済分野では中国は前例のない挑戦を受けることになる。トランプは実用主義の商人で、利益のためにはなんでもしてくる。中国の正しい対応は「一帯一路」だ。これでアメリカ市場への依存を減らすことができる<sup>(24)</sup>。

先に、南シナ海問題で過激な意見を述べていた金燦榮人民大学教授がここでは、「地味かつ友好的な姿勢を貫」くよう提言しているのが興味深い。この紙上討論に参加した論者の多くは、復旦大学におかれた「米中新型大国関係協同創新センター」に所属しており、当センターは11月に「アメリカはどこに向かう？ 2016年大統領選にみるアメリカの向かう先」という報告書を出版している。中国のエリート知識人たちのアメリカに対する関心の高さがうかがわれる。ただ、そうした関心は党中央によって「たが」を嵌められている可能性がある。彼らにとって、「米中新型大国関係」は批判の対象にはなりえないのである。

もうひとつ、アメリカ新政権に対する異なる見解を対比した紙上討論を紹介したい<sup>(25)</sup>。ページの左側には「アメリカ政治の衰退が明らかになった」と題する論評が掲載された。著者は姚洋（北京大学国家発展研究院院長）である。右側には「アメリカ政治の『基盤』には変化がない」と題する論評が掲載された。著者は沈丁立（復旦大学国際問題研究院副院長）である。

姚洋：トランプはアメリカ社会分裂の象徴である。トランプの当選を契機に、西側の民主主義は無秩序へと歩み出した。240年前にアメリカは「主権在民、治理在精英（主権は民衆に、統治はエリートに）」の原則を編み出した。この原則はその後の200年間退化を続けた。2008年の金融危機はエリートたちが統治の責任をとろうとしないことを世界に示した。民衆のエリートへの反感は高まり、衆愚政治の危険も高まった。トランプの当選はアメリカの民衆が「主権在民、治理在精英」の原則を歴史のゴミのために投げ込んだことを意味する。トランプの当選は西側民主主義の危機であり、ヒトラーの登場と同様危険な徴候である。「1人1票」などという粗雑な政治制度が民衆のポピュリズムに火をつけたのである。

沈丁立：対立していた両陣営は選挙直後から関係修復に動いた。クリントン候補は敗北を認め、オバマ大統領はトランプ次期大統領をホワイトハウスに招待した。アメリカの政治制度は建国期から数多くの改良を重ね、選挙結果がいかに僅差であろうとも平穏な政権移行を確保できるものとなっている。2000年の小ブッシュ（G・W・ブッシュ前大統領）が良い例である。トランプの当選はアメリカ政治の柔軟性を示すものである。選挙戦中のトランプのエリート批判は確かに激烈であった。しかし、いったんホワイトハウスに入ると大統領はエリートたちと協力しなくてはならない。大統領の権限は制限されており、彼には単独でアメリカの政治制度を変えることなどできないのだ。今回の選挙でアメリカが没落していくと考える人は失望することになる。

## おわりに

党中央はトランプ政権に効果的に対応することができなかった。トランプ候補に対する見方が混乱していたからである。党中央はトランプ候補が体現するポピュリズムを警戒せざるをえなかった。一方で、党中央はトランプ候補の反オバマ的側面を国内宣伝に利用した。

党中央はトランプ政権の誕生直前から対応策の検討を始めた。しかし、党中央が短期間で

用意できたのは、トランプ次期大統領にとっては何の魅力もない「新型大国関係」であった。党中央はトランプ政権の誕生を関係改善のきっかけとすることに失敗し、米中関係は迷走した。

中国のエリート知識人たちにとって、トランプ政権の誕生は民主主義とは何かを考えるためのチャンスであった。彼らの関心は単なる政策論議を超えていた。トランプ政権の誕生は中国のエリート知識人たちの視野を飛躍的に広げた。多様な人々が討論に参加し、多様な議論が繰り広げられた。『環球時報』の「国際論壇」には外国人論客も登場した。オーストラリアの元首相ケビン・ラッド、カナダの政治学者ダニエル・ベルらである。

一部の中国エリート知識人たちは、党中央とは違った論理でアメリカとの関係改善を主張した。例えば、「中国はアメリカの『領導世界 (global leadership)』に取って代わることができるか」という『環球時報』社説がそれである<sup>(26)</sup>。社説の答えはノーである。なぜなら、「中国の総合的な実力はいまだアメリカに大きく差をつけられており、中国には全面的に世界をリードしていくだけの能力がない」からである。一方で、中国がアジアインフラ投資銀行(AIIB)や「一帯一路」で着々と実力をつけていくことを誰も阻止することはできない。したがって、アメリカとは長期にわたる協力が不可欠だというのが本社説の結論である。

王緝思も最近の論文で同様の主張をしている。中国の国力増大に伴って中国国内で異なる文化、政治、イデオロギーに対する「高度の不寛容」が醸成されつつあると王は指摘した。中国が立ち返るべきは1989年の体制危機に際して鄧小平が示した指針、すなわち「相互信頼を高め、対立を避けよ」である<sup>(27)</sup>。

「中国」は2016年11月以来3ヵ月にわたる「学習」を経て、故鄧小平の方針に立ち返ったのである。

- (1) 習近平は、中国版ポピュリストの薄熙来重慶市党委書記兼政治局員を打倒して政権に就いた。
- (2) 劉瑜「民粹与民主：論美国政治中的民粹主義」『探索与争鳴』2016年第10期。
- (3) 朱建榮「トランプと中国」『参考消息』新・33号(2016年12月31日)、1ページ。
- (4) 「戦略的エリート (strategic elite)」とは公務員ではないものの、国際関係やアジア情勢に影響力をもつ専門家たちを指す。Michael Green and Nicholas Szechenyi eds., *Power and Order in Asia: A Survey of Regional Expectations*, Center for Strategic and International Studies, New York: Rowman & Littlefield, 2014. p. v.
- (5) 大嶋英一「南シナ海仲裁裁判と九段線」『亜細亜大学アジア研究所所報』第165号(2016年12月15日発行)、1-3ページ。
- (6) 王緝思「中美関係進入一個『新常态』」、環球網、2016年8月19日。
- (7) 『人民日報』2016年10月8日(第3面)。
- (8) 同上。
- (9) 「専門家、トランプ当選は中国に有利と論ず——世界は大きく変化し、日本、韓国、フィリピンは泣き出す」、鳳凰網、2016年11月9日、鳳凰衛星テレビが2016年11月7日に放映した『環宇大戦略』の文字版(引用は筆者訳、以下中国語文献・新聞からの引用はすべて筆者訳)。記事では論者たちは実名あるいは仮名である。
- (10) 『現代漢語詞典』によれば、ストレンジャーの中国語訳「陌生人」には3つの意味がある。接触が少なかった人、長期にわたって使われていなかった人、そして、疎遠だった人である。いずれも否定的な意味で使われる。

- (11) 日本での有力な「読み」は筆者の知る限り「トランプ候補の当選は95%ない」というものであった。
- (12) 『人民日報』2016年11月10日（第1面）。胡錦濤の祝電は、『人民日報』2008年11月6日（第1面）。
- (13) 『人民日報』2016年11月15日（第1面）。
- (14) 「ドゥテルテ（大統領）は最近中国との関係改善を再確認した」『人民日報』2016年11月15日（第3面）。
- (15) 『環球時報』2016年11月19日（第1面）。
- (16) 『環球時報』2016年11月19日（第1面）。
- (17) 『環球時報』2016年11月21日（第1面）。
- (18) 『人民日報』2016年11月22日（第21面）。
- (19) 『人民日報』2016年12月3日（第1面）。
- (20) 「中国は米国の関係各方面に対し厳正なる交渉を要求する」『人民日報』2016年12月4日（第3面）。
- (21) トランプ大統領が「一つの中国」原則を認めるに至った経緯については、濱本良一「ASIA STREAM——中国の動向（中国軍幹部の大異動、米国が“一つの中国”受け入れへ）」『東亜』No. 597（2017年3月号）、48–52ページ。が詳しい。
- (22) 例えば、James Palmer, “China Just Won The U.S. Election,” Foreign Policy <<http://foreignpolicy.com/2016/11/09/china-just-won-the-u-s-election-trump-victory/>>; Eric Li, “How Trump Is Good for China,” *New York Times*, 14 November 2016.
- (23) 「トランプ大勝はアメリカの伝統政治との激しい衝突をもたらした」『環球時報』2016年11月10日（第14面）。
- (24) 「トランプの逆襲、米中はどこへ向かう」『環球時報』2016年11月10日（第14面）。
- (25) 『環球時報』2016年11月14日（第14面）。
- (26) 『環球時報』2016年11月21日（第14面）。
- (27) 王緝思「中国は21世紀中にアメリカに対して最も大きな影響力を与える国になれるか？」『中国新聞週刊』第788期、2017年1月9日。